

# 人づくりの促進

経済の発展をはかるためには、産業の近代化や産業基盤の強化などが必要だが、これらを推進し活用するのはつまるところ人にほかならない。従って「人」の開発と意欲の向上は、地域開発を進める上で欠くことのできない重要な課題だといえよう。

## 教育計画

### 現況と問題点

豊かな県民生活を実現するためには、その担い手として、県民としての強い自覚と誇りを持ち、公正な愛郷心に培われた心身ともにすこやかな青少年を育成する人づくりが、活発に推進されなければならない。その主な役割を担う教育機関の現況をながめると次のとおりである。

① 次代の県民を形成すべき青少年の道義の頹廃、非行の様相は、寒心にたえないものである。

② 教育の効果を高めるためには、施設、設備などの物的条件や教師など人的環境条件の充実、改善が必要であるが、ややもすると時代の進展に遅れがちである。さらに教育の機会均等の面からも、特にへき地の多い本県においては、へき地教育の振興や特殊教育の充実が必要である。

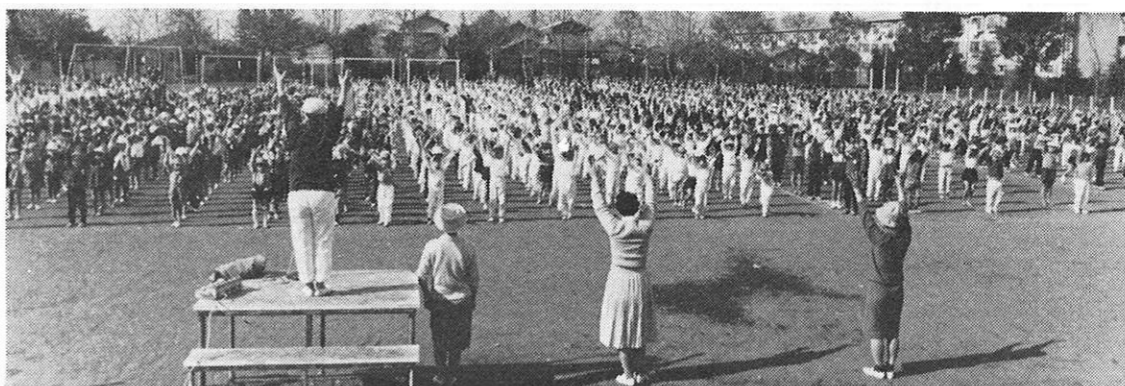
③ 本県産業の飛躍的な発展に備えて、その従事者の養成と県内確保は、もつとも急を要する課題である。

④ 私立学校は、本県教育の発展に大きな貢献をしてきたが、現在いろいろ困難な

＜表1＞ 学校教育の現況 (単位:人)

区分	総数		国立		公立		私立		備考
	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	
総数	1,182	494,237	8	6,179	953	431,710	221	56,348	
幼稚園	86	11,737	1	174	(1) 27	4,356	57	7,207	
小学校	612	230,665	1	776	(104) 506	229,843	1	46	
中学校	258	145,160	1	483	(19) 230	142,827	8	1,850	全日制、定時制の合計
高等学校	76	77,975	1	325	(8) 47	51,521	20	26,129	
短期大学	3	1,412					3	1,412	
大学	3	7,375	1	4,264	1	808	1	2,303	
盲ろう学校	3	697			3	697			小・中・高校の合計
通信教育	1	1,821			1	1,182			高校
各種学校	140	18,034	3	157	6	476	131	17,401	1~2年課程

注) 1. 昭39.5.1現在 2. ( ) 内は分校を示す、外書き (資料) 学校基本調査、県教育庁調べ



問題をかかえており、その振興が必要である。

⑤ 本県においても、高校卒業者の大学進学率は急激に伸びつつあり、なお、本県があらゆる意味で九州の中心的地位を保つためには、高等教育機関の拡充が重要な課題である。

### 主要施策の方向

#### 将来の見通し

昭和四五年における小・中・高校の児童生徒数は、出生率の低下による学令児童の漸減と中学卒業者の高校志願率の伸びにより、表3のとおり、小・中学校についてはかなりの減少が見込まれるが、高校については急増後もある程度の伸びが予想される。

特に、高校志願率は、表4のとおり、

最近急激な伸びを示しており、この傾向が将来も続くとするれば、四五年度における高校志願率は、七三〇程度に達するものと推定される。

その結果、①中卒者の就職率は相対的に減少する。②中学卒は四五年には三万八千人台に減少するが、高校志願率の上昇によって、志願者数の減少はあまり期待できない。③そのほか、急増対策によって高校の学科、課程の構成を改めた結果、産業関係卒業者は大幅に増加し、高校卒の質的变化が期待される。④施設、設備についても、小・中学校については生徒数の減に即応して内容の向上をはかるとともに、高校についても急増対策によって拡大した施設設備の充実をはかるとともに、産業教育関係については、表5のとおり、基準に達していない面が多いので、国の方針にしたがってその充実がはかられ、設備の近代化が期待される。⑤急増期に収容

#### 基本方針

豊かな県民生活を実現するため、本県教育の現状、今後期待される産業の発展などにかんがみ、次のような教育目標を確立して児童生徒の育成をはかる。

## 新春を迎えて

熊本県知事 寺本広作



新年おめでとうございます。昨年は豪雨、台風、参議院の繰り重ね、山間部の冷害、内海面の漁業損害など、いろいろ暗い出来事の多い年でありました。それにもかかわらず米を初めとする農産物の生産、工業出荷、観光開発など各方面で相当の成果を挙げることが出来たのは、悪条

件克服に県民の皆様が一方ならぬ努力を払われた結果であります。今年には天草架橋が完成し、熊本から阿蘇への五十七号線が仕上がり、球磨川沿岸道路が貫通する年であります。県庁舎もほぼ完成の域に達し、また九州縦貫高速自動車道や緑川ダムの建設、熊本空港の整備が着手される、いわば懸案の大事業が仕上がり、さらに新しい大事業が開始されるつがい目にあたる年でもあります。このつがい目に当たる年を良い年とするよう、県民の皆様と共に、新年に当り決意を新たにしたいと存じます。

＜表2＞ 学校以外の主な教育機関 (単位:人)

区分	総数	県立										雇用促進事業	職業訓練所		
		経営伝習農場	農業講習所	果樹園芸	茶業	畜産	養鶏	蚕業	職業訓練所	職業訓練所	職業訓練所			職業訓練所	
設置数	17	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	1	2
定員	1,600	470	30	45	10	15	10	40	40	—	410	40	490		

注) 昭39.4.1現在

＜表3＞ 児童生徒数の見通し (単位:千人)

区分	昭35 (A)	昭40 (B)	昭45 (C)	伸び率 (%)	
				B/A	C/A
小学校	287	222	181	77	63
中学校	125	135	104	107	83
高等学校	52	78	79	151	153

注) 1. 公立、私立の合計である 2. 高校については、定時制を含む